

与論町上下水道耐震化計画(上下水道)

与論町 水道課
策 定 令和 7 年 1 月

1 目標

与論町では、災害に強く持続可能な上下水道システムの構築に向け、対策が必要な急所施設について、今後、概ね15年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、被災すると極めて大きな影響を及ぼす急所施設を最優先に耐震化を実施することを目指す。

また、対策が必要な避難所等の重要施設に接続する上下水道管路等について、今後、概ね20年間で耐震化を完了することを目指し、このうち令和7年度から令和11年度の5年間では、特に規模の大きい避難所等(17 施設)に接続する上下水道管路等の耐震化を実施することを目指す。

2 計画期間

令和7年4月～令和12年3月

3 下水道処理区域内における避難所等の重要施設¹の設定(上下水道共通)

区分	下水道処理区域内における避難所等の重要施設(上下水共通)	
	施設数	施設名称
対象全施設数		
上下水道管路等の耐震性能確保済み ² の施設数 (令和5年度末時点)		
上下水道管路等の耐震性能確保の目標施設数 ³ (令和11年度末迄)		

¹ 下水道処理区域内において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に上下水道機能の確保が必要な重要施設をいう(緊急点検時における「特に重要な施設」と同じ定義)。

² 重要施設に接続する水道管路(配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設)と下水道管路(避難所等の重要施設～下水処理場直前の最終合流地点までの下水道管路及びその途中にあるポンプ場)の双方の耐震機能を確認することをいう。

³ 耐震性能確保済みの施設数(令和5年度末時点)を含め、令和11年度末迄(計画期間は5年程度)に目標とする施設数をいう。

4 下水道処理区域外における避難所等の重要施設⁴の設定

区分	下水道処理区域外における避難所等の重要施設	
	施設数	施設名称
対象全施設数	30	茶花小学校、茶花自治公民館、中央公民館、与論町役場、保健センター、徳洲会病院、与論中央クリニック、地域福祉センター、与論町総合運動場、多目的屋内運動場、与論町多目的野外運動場、砂美地来館、防災センター、与論高校、立長公民館、立長コミュニティセンター、城自治公民館、与論小学校、与論中学校、朝戸自治公民館、西区自治公民館、東区自治公民館、古里自治公民館、叶自治公民館、那間小学校、那間自治公民館、パナウル診療所、龍美クリニック、与論幹部派出所、沖永良部消防署与論分遣所
水道管路の耐震性能確保済み ⁵ の施設数 (令和5年度末時点)	0	
水道管路の耐震性能確保の目標施設数 (令和11年度末迄)	17	茶花小学校、中央公民館、与論町役場、保健センター、徳洲会病院、地域福祉センター、与論町総合運動場、多目的屋内運動場、与論町多目的野外運動場、砂美地来館、防災センター、与論高校、古里自治公民館、叶自治公民館、那間小学校、与論幹部派出所、沖永良部消防署与論分遣所

⁴ 下水道処理区域外において地域防災計画等で定められている避難所や医療機関等、災害時に水道機能の確保が必要な重要施設をいう。

⁵ 重要施設に接続する水道管路（配水本管・配水支管、配水池～避難所等の重要施設）の耐震機能を確保することをいう。

◀ 与論町 上下水道耐震化重点計画のうち 水道事業等に関する計画 ▶

5 水道システムの急所施設の耐震化(上水道事業及び水道用水供給事業)

(1) 取水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁶
対象全取水施設	9	3,700	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	5	2,000	54.1

※年次更新計画策定後順次反映予定

(2) 導水施設(導水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全導水管(令和5年度末時点)	0	0	3,633	3,633	0	0
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	1,000	0	2,633	3,633	27.5	0

(3) 浄水施設

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁷
対象全浄水施設	1	3,300	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	※年次更新計画策定後、順次反映予定(現在策定中～R8.3.31)		

(4) 送水施設(送水管)

	管路延長(m)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適 合管 以外	計	耐震 管率 (%)	耐震適合率 (%)
対象全送水管(令和5年度末時点)	0	217	9,241	9,458	0	2.3
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	2,500	217	6,741	9,458	26.4	2.3

(5) 配水施設(配水池(配水塔含む)及び浄水池)

	箇所数(箇所)	有効容量(m ³)	耐震化率(%) ⁸
対象全配水池	4	1,390	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	1	200	14.4
耐震化目標(令和 11 年度末迄)	2	890	64.0

⁶ 取水施設の耐震化率＝耐震対策の施された取水施設能力÷対象全取水施設能力

⁷ 浄水施設の耐震化率＝耐震対策の施された浄水施設能力÷対象全浄水施設能力

⁸ 配水池の耐震化率＝耐震対策の施された配水池有効容量÷対象全配水池有効容量

(6) ポンプ所(取水、導水、送水及び配水ポンプ所)

	箇所数(箇所)	施設能力(m ³ /日)	耐震化率(%) ⁹
対象全ポンプ所	1	1,800	
耐震対策実施済み(令和5年度末時点)	0	0	0
耐震化目標(令和11年度末迄)	0	0	0

6 避難所等の重要施設¹⁰に接続する水道管路の耐震化(上水道事業)

配水池～避難所等の重要施設までの水道管路(配水本管+配水支管)

(1) 下水道処理区域内における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続 する配水管(令和5年度末時点)						
配水本管						
配水支管						
耐震化目標(令和11年度末迄)						

(2) 下水道処理区域外における避難所等の重要施設

	管路延長(km)				耐震化指標	
	耐震管 延長	耐震適合管 延長 (耐震管除く)	耐震適合管 以外	計	耐震管率 (%)	耐震適合率 (%)
避難所等の重要な施設に接続する配 水管(令和5年度末時点)		3.85	6.586	10.436	0	36.9
配水本管	0	1.694	5.6	7.294	0	23.2
配水支管	0	2.156	0.986	3.142	0	68.6
耐震化目標(令和11年度末迄)	5	3.85	1.586	10.436	47.9	36.9

⁹ ポンプ所の耐震化率＝耐震対策の施されたポンプ所能力÷対象全ポンプ所能力

¹⁰ 下水道処理区域外における避難所等の重要施設も含む